平成２９年２月１３日

加西市議会議長　三 宅 利 弘 様

調 査 研 究 実 施 報 告 書

会 派 名　加西の新しい未来を創る政策研究会
代表者名　深　田　　真　史（瀬田）

下記のとおり行政視察を実施したので、報告いたします。

記

１．　調査年月日　　平成２９年１月２６日（木）～２７日（金）
２．　調　査　先　　広島県尾道市、山口県下関市
３．　参加者氏名　　深田真史　※自民の風・誠真会との合同視察
４．　研究目的及び内容
　広島県尾道市（１月２６日（木）１３：１５～１４：４５）
　おのみち幸齢プロジェクトについて（詳細は別紙）
　尾道市福祉保健部高齢者福祉課　西門専門員
　尾道市議会事務局　田房局長
　山口県下関市（１月２７日（金）１０：１５～１１：４５）
　次世代育成支援拠点施設「ふくふくこども館」について（詳細は別紙）
　ふくふくこども館　十河館長
５．　添付書類
　（１）視察行程表
　（２）研修資料
　（３）写真

広島県尾道市

[視察項目]

おのみち幸齢プロジェクトについて

[目　的]

加西市の健康福祉施策についての調査研究

１．「おのみち幸齢プロジェクト」の背景と経緯

・尾道市の高齢化率は、国の平均より１０％程度高く、高齢化対策は一刻の猶予もない状況で、市長以下危機感を募らせていた。

・平成２５年９月、副市長の指示により、西門専門員（視察対応者）が中心となり、部署横断的に若手職員を集め、「尾道市超高齢化プロジェクトチーム」を立ち上げ、具体策の検討を始めた。

・わずか３カ月で提言書「超幸齢者社会おのみち」をまとめ、実現可能な施策を提示した。

２．プロジェクトチームによる提言内容

３つのテーマに１４事業を提案した。

「１．健康づくり（介護予防）」

①学校給食へ行こう！　②シルバーリハビリ体操

③アラ還ピック２０２０　④目指せ！ウォー王（KING）！

⑤出たもん勝ち

「２．高齢者の生きがいづくり」

⑥地域プロデューサー養成講座　⑦復活！「ばんこ」ミュニケーション

⑧結成！「ばんこ」ミュニティ　⑨幸齢者学校

⑩「幸齢者」保育士さん　⑪笑顔とどけ隊

⑫えんじゃないか農

※「ばんこ」…軒先の長椅子の意味。

「３．安心に暮らすための環境づくり」

⑬おのみち見守りネットワーク　⑭運転免許の返納推奨

特色

・「超高齢社会」のマイナスイメージ（介護を必要とする高齢者の増加）をプラスイメージ（地域で活躍する元気な高齢者が増加）に転換し、住んでよかったと思える価値観を創出。

・地域性や趣味・趣向に応じた多彩なメニューを提示。

・市役所の各課が連携して実施。

・親しみやすいように事業のネーミングにもこだわる。

３．事業について

①実施体制

・提言の中から着手可能な事業を市長が即断し、予算計上。
・事業の進行管理は企画部門がおこない、提言チームとは別の「プロジェクトチーム」を設置して事業推進。
・平成２６年度より実施。

②事業費（予算ベース）

平成２６年度…２,９６３万円　　平成２７年度…４,１５１万円
平成２８年度…１,５７８万円
※２６、２７年度の事業費はハード事業（後出の実施事業（10））がメイン。

③実施事業

提言の⑭を除き、１３事業を実施。モデル地域で実施する事業と全市で進める事業と分けている。予算は一般財源から充当（平成２８年度予算）。

（１）地域活動実践者育成事業　１４０万円
退職後の世代がスムーズに地域で活動できるきっかけづくりのためのプチ講座を開催。

（２）幸齢者学校　市からの負担なし
地域の人、関係者が連携・協力して地域力を高め、「健康寿命の延伸」「豊かな死を迎えること」について学ぶ。
※広島県の高齢者福祉大学校と連携して介護保険や認知症等の勉強会、講演会を開催。

（３）ええじゃないか農　３７万円
ヤギを活用した除草活動を通して、農作業による健康維持・癒し、生きがいづくりの創出を図るとともに、ヤギを介した地域交流の輪を拡大し、地域の活性化につなげる。
※山間部の６０歳以上を対象に「ヤギ除草モニター」として５件のヤギを貸出。ヤギ飼育のマニュアルを発行。

（４）高齢者の居場所づくり事業（復活！「ばんこ」ミュニケーション）　１００万円
地域住民や団体が主体的に設置・運営する高齢者の交流拠点づくりを支援し、高齢者の孤立防止と地域活動を促進する。
※４件の補助。２９年度までに３０カ所の設置を目指す。

（５）おのみち「今昔」域・活（いきいき）事業　１３０万円

保育所や放課後児童クラブ等において、高齢者の知識・知恵・経験等を子供達に継承するとともに、子供と高齢者の世代を超えた交流により、高齢者の生きがいや子供達の豊かな成長の一助とする。

（６）ふれあい給食　市からの負担なし（実費負担）

高齢者が給食を児童と一緒に食べたり、授業で交流することにより、孤独感・孤食の解消を図り、生きがいの創出を目指す。

（７）シルバーリハビリ体操　２４７万円

シルバーリハビリ体操指導士を養成し、指導士が地域で体操を普及させることで、介護予防の推進を図る。

※新総合事業の先駆的な取り組みになり、指導する人も生きがいに。現在２６０名超。定期開催場所６８カ所、年間延べ２万人参加。

（８）幸齢ウォーキング推進事業～目指せ！ウォー王（キング）～　２５０万円

参加しやすい身近で地域性のあるウォーキングコースや各種コースの踏破ポイントに応じた報奨を設定することでウォーキングの習慣化を促し、元気な高齢者の増加を目指す。

（９）６０歳からのサイク輪（リング）　５万円

高齢者向けサイクリング大会を開催し、健康寿命の延伸、安全運転の習得、地域の魅力を再確認、地域住民との交流を図る。

（１０）黒崎水路いきいきロード整備事業　７００万円

河川敷の緑地を使用して、遊歩道や休息施設等の整備と維持管理を行うことにより、住民の健康づくりや憩いの場としての活用を促す。

（１１）出たもん勝ち　１８万円

健康寿命を促進するための対策として、外出促進のための情報提供を行うことで、心身の機能低下の予防、地域とのつながりや生きがいの創出、健康づくり関連施設やサービスの利用促進を図る。

（１２）アラ還ピック　５０万円

東京五輪に向けてスポーツ機運が盛り上がる中、高齢者の健康と運動の知識や体験を深める。五輪の年には「アラ還ピック２０２０」と題した全市的なシニア大会を目指す。

※すでに体育協会が実施。

（１３）認知症等高齢者見守りネットワーク事業　１４５万円

「おのみち見守りネットワーク」の充実を図り、地域全体で独居の認知症高齢者等を見守り支える包括ケアシステムを確立し、住み慣れたまちで安心して暮らせるまちづくりを目指す。

※見守り協力団体は４２６団体。登録者は１０３人。ＳＯＳメール登録延べ人数は２４００人超。

４．成果

①住民・企業の変化

・住民の健康長寿に対する意識が高まり、シルバーリハビリ体操やウォーキング、サイクリングなどへの参加意欲が向上。

・ＮＰＯの活動の活発化や各種団体の連携、健康イベントへの企業協賛など、民間や企業の「幸齢社会おのみち」の実現に向けた機運が高まっている。

②市役所や市職員の変化

・超高齢化対策を特定の部署で抱え込むのではなく、全庁的課題として捉えることができ、脱セクショナリズムの流れが生まれた。また、少子化や子どもの貧困対策のプロジェクトも立ち上がっている。

・若手職員の柔軟な発想を受け入れる職場環境が醸成され、職員のモチベーションの向上・意識改革が図られている。

５．今後の課題

①プロジェクトの成果検証

・数値的検証が必要である。

・介護の認定率も下がってきているが、プロジェクトの成果によるものか長い目で見ていく必要がある。

②さらなる展開と仕掛けの必要性

・住民への周知・ＰＲなど、より多く住民を巻き込んでいく必要がある。

山口県下関市

[視察項目]

次世代育成支援拠点施設「ふくふくこども館」について

[視察目的]

加西市の「未来型児童館」に向けた調査研究

１．コンセプト

次代を担う子どもたちを多世代で育み、もって子どもの健全な育成と子育てをしている家庭の支援を図る。

こども館の役割	①遊び・体験学習	さまざまな遊びと学びの提供
	②子育て家庭支援	地域の子育てに関わる人々をサポート
	③地域活力増進	市民を結びつけ下関を元気に
	④郷土文化継承	下関らしさを楽しく伝える

２．建設・規模

事業費　約１５億円

開　館　平成２６年４月

面　積　2,６７７平米（ＪＲ下関駅ビルの３階フロア全体）

設　備　プレイランド（ボールプール、ネット遊具、０～２歳児のスペース、ごっこ遊びスペース、お絵かき・工作スペース、休憩スペース）、
交流スペース・クリエイティブランド（絵本棚、作品展示ギャラリー、手洗い場）、
多目的室、こども一時預かり室、相談室、事務室兼ミーティングスペース、授乳室、トイレ、倉庫など

３．運営状況について

形　態　指定管理者制度を導入
指定管理者：下関こども未来創造ネット
※下関市社会福祉事業団、㈱丹青社、NPO 法人下関子ども・子育ちネットの３者による共同事業体

時　間　午前１０時～午後６時

休館日　毎週水曜日、年末年始（12/29～1/1）

入館料　プレイランド、交流スペース・クリエイティブランドは無料

子供の一時預かり（１時間あたりの利用料金）
平日６００円、土日祝７００円
多目的室（貸室として利用）
別途料金を徴収

運営費　指定管理料　年間約６千万円
※賃借料や共益費などを含めると年間約１億２千万円。

人　　員　館長（常勤）、副館長（常勤）、子育て支援・相談担当（常勤）、施設管理・総務担当（常勤）、事業企画・推進担当（常勤）、広報・事業企画担当（常勤）、子育て相談スタッフ３名（パート）、一時預かりスタッフ４名（パート）、プレイランドスタッフ３名（パート）、受付・事務スタッフ３名（パート）

４．実施事業について

基幹事業と自主事業を実施

①遊び・体験学習事業
基幹事業…クリエイティブプログラム、アクティブプログラム、いのちふれあいプログラム、才能・特技発見プログラム
自主事業…本格！ものづくりプログラム、本格！習い事プログラム、おひさまプログラム

②子育て家庭支援事業
基幹事業…各種子育て相談・指導、子育て・親育ちプログラム、こども・子育て情報発信、大規模子育てイベント
自主事業…プレママタイム、ベビータイム、ママタイム、パパタイム

③地域活力増進事業
基幹事業…子育て関連団体サポート、地域交流の促進、ボランティア・サポーターの育成、他機関との連携事業の企画実施
自主事業…プロフェッショナル連携プログラム、地域子育て力の底上げ

④郷土文化伝承事業
基幹事業…ふるさと・下関プログラム
自主事業…歴史伝統プログラム

⑤利用推進事業
基幹事業…多彩な行事・イベントの開催、幅広い広報活動、子育て世代の利用促進
自主事業…利用者の利便性向上、子育て家庭応援プロジェクト

５．来館者数について

①全体の来館者数

平成２６年度　２４万9,９４０人　２７年度　１８万6,７７９人

②プレイランドの利用者数

平成２６年度　１６万5,９１３人　２７年度　１３万7,６１１人

※下関市内が７割、市外・県外が３割

③子供一時預かり

平成２６年度　９３８人　　２７年度　９０５人

④相談件数

平成２６年度　５８１件　　２７年度　７１９件

・正午から午後２時までの時間帯の利用者が多い。
・１時間だけの利用者もいれば、開館から閉館までという利用者もあり、出入りも激しい。
・平日は０～３歳児がほとんどであるが、土日になると幼稚園・保育所に通う子供や小学生も多い。
・必ず保護者が子供を見守ることがルール。

６．課題・助言など

・指定管理料（年間約６千万円）では足りず、自主事業で補う。
・スタッフは全体で２０名程度必要。平日も１０名以上が勤務。
・ボランティアスタッフの育成・確保が必要。ただし、年配の人は難しい。
・誰でも利用できる施設であることが大切。児童館では利用者が限られるのではないか。
・障害のある／なしにかかわらず遊べる。肢体不自由児の団体利用もある。
・かかわった子供のカルテを作り、その後の経過も管理している。必要があれば児童相談所などの機関につなぐ。
・遊具の修繕にお金がかかる。消耗が激しい。

所感

【広島県尾道市】　おのみち幸齢プロジェクトについて

市職員による提言書を見ても、加西市でも本気でやろうと思えば実施できそうな内容である。「幸齢プロジェクト」事業への予算措置は、遊歩道整備のハード事業を除き、約７００万円程度で様々な事業を展開していることに驚いた。また、プロジェクトの開始からわずか３年目であるにもかかわらず、すでに地域やＮＰＯに移行し、市からの予算も減っている点は見習うべきではないかと思う。今後の参加者を広げていくには、自治会や団体だけでなく、個人のつながりにアプローチし、そこから広げていく *"Neo-Community"* の考え方も参考になった。

部署横断的なプロジェクトチーム設置によって市役所内部で脱セクショナリズムが進んでいること、日頃から市役所と地域が対話することによって協力できる体制を築くこと、今ある素材（人・モノ）を活用して実現可能な事柄から着手すること、超高齢社会を楽しむことに意識転換することなどの話に学ぶところが多かった。

【山口県下関市】　次世代育成支援拠点施設「ふくふくこども館」について

立地条件（駅・バスターミナル、商業・娯楽施設がある）に加えて、親子で気軽に来られる施設（雰囲気）であることが大切だと思った。館内では保護者が子供を見守ることを前提としているものの、思った以上にスタッフが必要であることがよくわかる。館内の遊具は、「海」や「ふぐ」、「赤間神宮（竜宮城を模している）」、「関門橋」などをテーマに工夫を凝らしたものであり、施設と下関らしさ（郷土意識）をうまく結びつけていると思った。

加西市でも屋内外での遊びができる場所に児童館を検討しているが、下関の事例からも夏・冬は屋外遊びが難しく、主に屋内遊びであることがよくわかった。また、相談事業を実施していることが特色との説明であったが、単に子供を遊ばせるだけなく親（特に母親）に寄り添う施設であることも重要。発達相談や就職相談などもあり、近年の課題に対応できていると思った。利用者（子供）の様子についてカルテを作成している点も感心する。